

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 太一
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	9,784,989	9,699,898	20,164,020
経常利益 (千円)	389,506	542,633	1,360,720
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	222,524	367,456	951,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,082	644,461	1,048,389
純資産額 (千円)	21,930,966	23,174,768	22,753,286
総資産額 (千円)	27,582,987	28,844,391	28,840,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.48	48.67	126.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	80.3	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,855	878,298	1,688,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,650,888	166,663	2,323,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,133	225,306	383,362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,738,425	6,666,726	6,103,351

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.80	31.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復が見られ、緩やかな回復傾向が続いたものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急激な為替変動等、引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、持続的に成長を続ける企業を目指し、2030ビジョン「あらゆる表面のリノベーション&イノベーションカンパニーへ」を掲げ、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」という経営理念のもと、塗料・コーティング開発で培った技術の深化により、市場や顧客ニーズに加え、その先のユーザーを据えた製品とサービスの提供（リノベーション）を、また、あらゆる表面の革新と進化により事業領域を拡大（イノベーション）することにより、グローバル展開を加速してまいります。事業活動にあたっては、「表面の進化でよりよい社会をつくる会社」として、環境対応、高品質、高機能、高い意匠性、好触感など、幅広い側面から優れた製品・サービス・情報を提供することによりお客様の満足度を高め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は9,699百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は402百万円（前年同期比23.1%減）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替差益の計上（前年同期は為替差損の計上）により、経常利益は542百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は367百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械の受注は国内外とも前年割れが続き市況は芳しくないものの、景観資材向けの意匠性・機能性塗料や屋根用遮熱塗料の採用が増えたことで、売上高は前年同期に比べ僅かに増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着工戸数の減少による需要減で、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,102百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は408百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

b. ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤は、在庫調整の影響を受け、需要が減少したものの、PC、スマートフォンのアクセサリ、光学フィルム向けのコーティング剤は、需要の持ち直しの動きが見られ、売上高は前年同期に比べ僅かに増加いたしました。セグメント利益は、原材料費や輸送コストなどの増加により、前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,080百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は181百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

c. 蒸留事業

新規案件の獲得はあるものの、既存顧客の生産減に伴い需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、売上高の減少に加え、原料となる廃液収集量の減少により、前年同期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、蒸留事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,517百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は145百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は28,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が681百万円、機械装置及び運搬具（純額）が142百万円、長期預金が増加したものの、現金及び預金が1,511百万円増加したことによるものであります。

負債は5,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が257百万円、その他流動負債が70百万円、役員退職慰労引当金が94百万円減少したことによるものであります。

純資産は23,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を367百万円計上した一方で、配当金の支払226百万円があったことと、その他有価証券評価差額金が74百万円、為替換算調整勘定が200百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ928百万円増加し、6,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は581百万円の収入に対し、前年同期比296百万円収入が増加し、878百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は1,650百万円の支出に対し、前年同期比1,484百万円支出が減少し、166百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は233百万円の支出に対し、前年同期比7百万円支出が減少し、225百万円の支出となりました。これは、配当金の支払の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は427百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日 ~ 2024年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5) 【大株主の状況】

2024年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,167	15.47
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	723	9.58
粕谷 太一	名古屋市天白区	507	6.71
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山 3 丁目2426番地	270	3.58
粕谷 英史	名古屋市天白区	243	3.23
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	240	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	230	3.05
ＮＴＣホールディングス株式会社	名古屋市天白区八事天道 3 2 3 - 1	220	2.92
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	210	2.78
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.16
計	-	3,975	52.64

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 4 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 592,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,545,200	75,452	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,452	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	592,600	-	592,600	7.28
計	-	592,600	-	592,600	7.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672,551	10,183,626
受取手形及び売掛金	5,557,764	4,875,838
電子記録債権	1,070,672	997,309
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品及び製品	1,288,040	1,360,931
仕掛品	54,315	52,637
原材料及び貯蔵品	838,689	911,182
その他	1,049,989	960,717
貸倒引当金	6,315	5,569
流動資産合計	20,125,706	20,936,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,348	3,245,188
機械装置及び運搬具（純額）	1,570,062	1,427,541
土地	1,743,380	1,743,380
その他（純額）	318,252	339,362
有形固定資産合計	6,918,043	6,755,472
無形固定資産	360,086	360,202
投資その他の資産		
投資有価証券	472,154	569,384
繰延税金資産	86,450	33,407
長期預金	747,550	97,000
その他	133,881	92,934
貸倒引当金	2,941	686
投資その他の資産合計	1,437,094	792,041
固定資産合計	8,715,224	7,907,715
資産合計	28,840,931	28,844,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,885,180	3,627,582
電子記録債務	92,450	83,861
未払法人税等	121,402	167,419
賞与引当金	250,290	230,275
役員賞与引当金	27,160	14,310
その他	1,131,449	1,060,463
流動負債合計	5,507,933	5,183,912
固定負債		
繰延税金負債	8,823	8,415
役員退職慰労引当金	182,728	87,861
退職給付に係る負債	135,003	131,787
その他	253,157	257,646
固定負債合計	579,711	485,710
負債合計	6,087,645	5,669,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,319,917	3,321,325
利益剰余金	17,015,295	17,156,271
自己株式	511,261	509,168
株主資本合計	21,450,291	21,594,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,086	284,115
為替換算調整勘定	1,117,345	1,317,805
退職給付に係る調整累計額	24,437	21,920
その他の包括利益累計額合計	1,302,994	1,580,000
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,753,286	23,174,768
負債純資産合計	28,840,931	28,844,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
売上高	9,784,989	9,699,898
売上原価	7,647,187	7,676,916
売上総利益	2,137,801	2,022,982
販売費及び一般管理費	1,613,999	1,620,206
営業利益	523,802	402,775
営業外収益		
受取利息	15,504	30,000
受取配当金	8,971	10,130
為替差益	-	96,305
その他	4,735	7,480
営業外収益合計	29,212	143,916
営業外費用		
支払利息	3	24
為替差損	163,237	-
その他	267	4,034
営業外費用合計	163,508	4,058
経常利益	389,506	542,633
特別利益		
固定資産売却益	2,489	1,382
保険解約返戻金	-	25,877
特別利益合計	2,489	27,259
特別損失		
固定資産処分損	36,190	4,342
特別損失合計	36,190	4,342
税金等調整前四半期純利益	355,805	565,550
法人税、住民税及び事業税	100,044	170,180
法人税等調整額	33,236	27,913
法人税等合計	133,280	198,094
四半期純利益	222,524	367,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,524	367,456

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	222,524	367,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,829	74,028
為替換算調整勘定	168,876	200,460
退職給付に係る調整額	2,606	2,517
その他の包括利益合計	147,441	277,005
四半期包括利益	75,082	644,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,082	644,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,805	565,550
減価償却費	370,402	395,791
貸倒引当金の増減額 (は減少)	244	3,001
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,277	373
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,078	94,866
受取利息及び受取配当金	24,476	40,131
支払利息	3	24
固定資産処分損益 (は益)	36,190	4,342
固定資産売却損益 (は益)	2,489	1,382
為替差損益 (は益)	156,702	87,192
売上債権の増減額 (は増加)	343,229	776,054
棚卸資産の増減額 (は増加)	13,082	113,544
仕入債務の増減額 (は減少)	365,606	267,959
保険解約返戻金	-	25,877
その他	32,265	146,781
小計	791,813	961,401
利息及び配当金の受取額	18,616	42,616
利息の支払額	1	48
法人税等の還付額	11	3,426
法人税等の支払額	228,585	129,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,855	878,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,709,227	1,641,888
定期預金の払戻による収入	285,700	1,441,488
有価証券の取得による支出	2,200,000	1,700,000
有価証券の償還による収入	2,200,000	1,700,000
信託受益権の取得による支出	2,100,000	1,800,000
信託受益権の償還による収入	2,200,158	2,000,147
有形固定資産の取得による支出	300,429	202,944
有形固定資産の売却による収入	5,657	1,382
無形固定資産の取得による支出	9,661	9,763
長期預金の預入による支出	-	18,000
投資有価証券の取得による支出	21,503	63
差入保証金の差入による支出	1,156	571
差入保証金の回収による収入	328	236
保険積立金の解約による収入	-	63,439
その他	753	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650,888	166,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	233,133	225,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,133	225,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,665	77,046
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,392,833	563,375
現金及び現金同等物の期首残高	7,131,258	6,103,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,738,425	6,666,726

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた62,343千円は、「役員退職慰労引当金の増減額」30,078千円、「その他」32,265千円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料及び手当	321,719千円	345,570千円
賞与引当金繰入額	72,287	70,492
役員賞与引当金繰入額	15,500	14,310
退職給付費用	13,417	12,571
役員退職慰労引当金繰入額	8,730	9,207
研究開発費	315,062	300,003

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	7,999,525千円	10,183,626千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,261,100	3,516,900
現金及び現金同等物	5,738,425	6,666,726

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月2日 取締役会	普通株式	150,986	20	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月25日 定時株主総会	普通株式	226,480	30	2023年10月31日	2024年1月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月31日 取締役会	普通株式	188,794	25	2024年4月30日	2024年7月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日 至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989	-	9,784,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,500	-	128,021	136,521	136,521	-
計	6,136,411	1,070,217	2,714,880	9,921,510	136,521	9,784,989
セグメント利益	395,663	317,847	204,737	918,248	394,446	523,802

(注)1. セグメント利益の調整額 394,446千円は、セグメント間取引消去 172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 394,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年11月1日 至2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,102,273	1,080,607	2,517,017	9,699,898	-	9,699,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,167	-	127,611	135,779	135,779	-
計	6,110,441	1,080,607	2,644,629	9,835,677	135,779	9,699,898
セグメント利益	408,251	181,485	145,420	735,158	332,383	402,775

(注)1. セグメント利益の調整額 332,383千円は、セグメント間取引消去186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 332,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	2,815,651	-	-	2,815,651
建材用塗料	3,189,974	-	-	3,189,974
その他	122,285	-	-	122,285
ファインケミカル製品	-	1,070,217	-	1,070,217
再生溶剤等	-	-	2,586,859	2,586,859
顧客との契約から生じる収益	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989
外部顧客への売上高	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	2,855,807	-	-	2,855,807
建材用塗料	3,177,436	-	-	3,177,436
その他	69,029	-	-	69,029
ファインケミカル製品	-	1,080,607	-	1,080,607
再生溶剤等	-	-	2,517,017	2,517,017
顧客との契約から生じる収益	6,102,273	1,080,607	2,517,017	9,699,898
外部顧客への売上高	6,102,273	1,080,607	2,517,017	9,699,898

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）
1株当たり四半期純利益金額	29円48銭	48円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	222,524	367,456
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	222,524	367,456
普通株式の期中平均株式数（株）	7,547,435	7,550,269

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 188,794千円

（ロ）1株当たりの金額 25円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年7月4日

（注）2024年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。